



# 生活困難世帯への社会的支援に関する研究

保健福祉学部 人間福祉学科  
教授 田中 聡子 (たなか さとこ)

博士(社会福祉学) 社会福祉士 (主任) 介護支援専門員  
連絡先 県立広島大学 三原キャンパス 2517号室  
Tel 0848-60-1120 Fax 0848-60-1134  
E-mail satoko-tanaka@pu-hiroshima.ac.jp  
\* @は半角に置き換えてください



専門分野： 地域福祉, 公的扶助, 貧困研究

キーワード： ワークショップ, KJ法, 生活支援, 多職種協働  
医療と福祉の連携, 子どもの貧困, 居場所づくり

## ● 主な取り組み・活動

1. 多職種協働・連携を基盤にした地域包括ケアシステムの研究をしています。

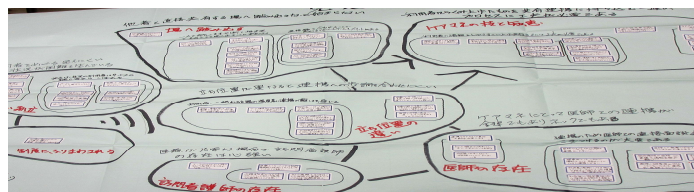
保健, 医療及び福祉の専門職が連携, 協力して地域で生活する人に一体的, 体系的に「ケア」を提供する仕組みが地域包括ケアシステムであり, 有効に機能するためには地域住民との協働が重要です。地域福祉の推進, 地域で「支え合う」仕組みづくりの実現に向けた研究をしています。

2. 貧困の克服と「居場所」に関する研究をしています。

「困難事例」とは, 問題が潜在化し, 予防的な支援や早期の対応がなされないままに進行した事例だと考えます。貧困問題が背景にあり, 制度, 施策, 福祉サービス利用が阻害され, 問題が重層化していきます。児童虐待や高齢者虐待は最も深刻な事例です。

貧困を背景とした困難事例は, 所得保障をはじめとする政策アプローチだけでなく, アウトリーチによる早期対応やニーズ把握が必要となります。そこで地域における居場所は問題の早期発見や予防の効果が期待できると考えます。

とりわけ子どもの貧困の予防は親に対する支援とともに学校, 地域における子どもの居場所が重要だと考えます。親の就労と子育てをめぐる厳しい環境は子どもの生活にダイレクトに影響します。地域社会におけるインクルーシブな活動が政策への架け橋になると考えます。



3. ニーズ把握や意見をまとめるための質的研究方法, ワークショップの方法について研究しています。(KJ法や他の質的研究法)

KJ法を活用した住民参加型のワークショップ, 専門職のための効果的なワークショップの方法, インタビューや事例研究など質的研究法を研究しています。

## ● 今後の目標・抱負

社会資源の開発, 活用による地域課題と貧困問題の解決を目標にしています。量的調査, 質的調査を通して生活問題の把握と克服のための政策提言を目指します。

## ● 地域・社会と連携して進めたい内容

①地域ケア会議やケースカンファレンス, ワークショップの効果的な開催や多職種協働のネットワーク形成, 住民互助組織やケアマネージャー等の職能団体, 社会福祉協議会, 行政, ワークショップを活用する企業やNPO。②貧困対策と生活保護利用者, 生活困窮者の自立支援に関して, 福祉事務所, 民生児童委員, 福祉団体と連携できます。

## ● これまでの主な連携事例・実績

① 地域包括ケア体制構築事業及び社会資源マップ作成②医療と福祉の連携や医療ソーシャルワーカーとの共同研究③地域福祉活動計画・介護保険事業計画④スクールソーシャルワーカーや子どもの貧困対策関係との共同研究や研修事業